

はじめに

中国を訪問すると、その監視社会ぶりに驚かされます。地下鉄駅ではX線による荷物検査など空港並みのセキュリティチェックを実施。日本の新幹線に相当する高速鉄道では身分証の提示が必須です。さらに街中いたるところに監視カメラが林立しており、全国での数は約2億台。2020年には6億台に迫るとも言われています。

中国はいまや世界一のスマホアプリ大国と言われていますが、メッセージアプリや、配車アプリ、出前代行といった便利なサービスを使うには携帯電話認証が必要です。この電話番号は身分証、パスポートとひもづけられているので、企業はユーザーの正確な個人情報把握できます。もしメッセージアプリに中国政府が問題視するような発言が書き込まれれば、中国政府は企業を通じてすぐに身元を特定できます。

中国のサイバーセキュリティ法第28条には「ネットワーク運営者は、公安機関、国家安全機関による、法に依拠した国家安全と犯罪捜査活動に技術的支援と協力を行わなければならない」との規定があります。中国でインターネットサービスを運営する企業（外資系企業も含めて）は、自国の国家安全に関する問題、すなわち独立運動や民主化運動に関する情報を、政府機関に提出する義務があるのです。

つまるところ、現実世界でもインターネット上でもすべてが政府に筒抜けなのですが、驚くべきは中国人のほとんどがそれに不満を抱いていないどころか現状を肯定的に見ているということです。それは中国人がプライバシーに無頓着だから、専制政治によって洗脳されているから……という単純な理由からではありません。

本書は、この「幸福な監視社会」の謎を解き明かすことを課題としています。この謎が解き明かされたとき、驚くべき中国の監視社会はどこか別世界の現象ではなく、日本が今後直面する問題だと明らかになるはずですよ。

本書の内容について、簡単に述べておきます。第1章は、数々の事実誤認と誤解、時に歪曲であふれている、中国の監視社会に関する議論を扱います。中国は私たちの社会とは別個の、「異形」の存在として描かれてきましたが、じつは同じ課題に取り組んでいる「同

類」の側面も強いのです。そこには私たちの社会と、その未来を考える上で重要なヒントが隠れていることを指摘します。

第2章では、アリババやテンセントといった民間企業によるテクノロジーの開発およびその「社会実装」が、いかに中国社会をより便利に、より快適にしてきたかに注目します。とりわけ、そこでの個人情報や評判のやり取りが、企業にとって、そして個人にとってもいかなる意味を持っているかを掘り下げます。

第3章は、中国政府主導で進められている「社会信用システム」に注目し、現代の洗練されたテクノロジーを通じて人々の行動が望ましい方向に誘導されるといふ意味での「管理社会」「監視社会」を、「アーキテクチャ」や「ナッジ」といった概念に関する議論を踏まえながら具体的に考えます。

さて、2010年前後、「中国版ツイッター」とも言われる「微博」^{ウェイボ}に代表されるSNSの普及により、新たなコミュニケーション手段を使った社会運動が中国社会を変えていくのでは、という期待が語られました。しかし、その動きは当局により完全に封じ込められています。そこで第4章では、中国政府による言論統制が、情報通信技術（ICT）の進歩によっていかに洗練化し、巧妙になっているかを現地での体験も踏まえて紹介します。

テクノロジーによる「管理社会」「監視社会」化の進展によって、いわゆる西側諸国においても近代的な「市民的公共性」の基盤が揺らいでいます。本書が対象とする現代中国の変化も基本的にその文脈で捉えるべきでしょう。第5章では、このことを歴史的な背景も踏まえつつ「テクノロジーを通じた統治と市民社会」という観点から改めて検討してみたいと思います。

「監視カメラ網」の充実や、「信用スコア」などのレイティングシステムの浸透によって、中国の大都市は「行儀がよくて予測可能な社会」になりつつあります。第6章では、そういった社会秩序⇨公共性の実現に注目し、それが中国のような権威主義国家で進みつつあることの意味を考えます。

さて、こうした中で現代中国の「監視社会化」を、どう考えてもジョージ・オーウェルが『一九八四年』で描いたのに近いイメージで語ることが避けられない事態も現実には生じています。第7章では、そうしたオーウェルの監視の最前線、深刻な民族問題を抱える新疆ウイグル自治区で起きていることに焦点を当てて論じたいと思います。

本書を通じて、現代中国の「監視社会」をめぐる日本国内のやや偏かたよった言論のあり方にささやかな一石を投じることができれば、私たち著者にとって望外の喜びです。